

機関番号：17301

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2007～2010

課題番号：19730521

研究課題名（和文） 言語教育における文化規範の（再）生産と消費に関する研究：日米の日本語教育を中心に

研究課題名（英文） Research on (Re-)production and Consumption of Cultural Norms in Language Education: A Focus on Japanese Language Education in Japan and the U.S.

研究代表者 丸山 真純 (MARUYAMA MASAZUMI)
長崎大学・経済学部・准教授

研究者番号：00304923

研究成果の概要（和文）：

主要な研究成果は以下のとおりである。(1) 文化本質主義的文化観や規範化されたコミュニケーション・パターンが日本語教育においても、教科書や教授を通じて、再生産されていること。したがって、受講生側がこうした教授内容を批判的に検討すること、また、教育者側は、そうした自らの営為を批判的に内省するとともに、受講生への批判的検討を促すアプローチを実践する必要がある。(2) 特定のコミュニケーション・スタイルおよびコミュニケーション能力が、グローバルな標準として、使用される言語範囲を超えて、無意識的に受容されやすいことを「言語」の標準化との親和性・類似性の点から明らかにした。(3) 異文化コミュニケーション研究教育を3つのステージから分析し、近年の批判的アプローチ (Critical Intercultural Communication ; Critical Communication Pedagogy) の日本における応用の可能性を検証した。(4) コミュニケーション研究における、コミュニケーション概念の史的展開を(a)伝達モデル；(b)社会構築モデル；(c)批判的モデルの3つのモデルから検証した。

研究成果の概要（英文）：

The major outcomes of this research are the following. (1) Cultural Essentialism and standardized communication pattern is reproduced in Japanese education through textbooks and teaching practices. Students, therefore, need to critically examine what is taught, while educators should reflexively and critically their own teaching practices and facilitate an approach that develops students' critical examinations. (2) A specific communication pattern and communication competence as the global standard for communication tends to be uncritically and unconsciously accepted beyond one's own language use, which is similar and closely related to language standardization. (3) A historical examination of intercultural communication research and education with the three stages was made and examined an applicability of the recent "Critical Approach" (i.e. Critical Intercultural Communication & Critical Communication Pedagogy) to Japanese socio-cultural contexts. (4) A historical examination was also made to Communication Models/Concepts with the three approaches: (a) Transmission Model; (b) Social Construction Model; and (c) Critical Model.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	600,000	0	600,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
年度			
総計	2,900,000	690,000	3,590,000

研究代表者の専門分野： 異文化コミュニケーション
科研費の分科・細目： 社会学・教育社会学
キーワード： 文化 コミュニケーション 言語教育

1. 研究開始当初の背景

本研究者は、これまで、異文化間教育、異文化間コミュニケーション論をはじめとする文化に関わる研究が、文化本質主義的記述によって、異文化理解という目的とは裏腹の効果を持ちうることに関心を抱いてきた。また、研究者が知的営為として「文化」を研究する主体として、それを表象すること（つまり、文化に関わる知の生産）についての考察をマクロな権力作用の観点から行なってきた。研究者の生産する知は、具体的な教育の場で、研究者の手を離れ、教員や教科書などの媒体を通じて分配・(再)生産されることが一般的である。この側面の文化に関わる文脈での研究は殆どなされていない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「文化」に関わる知が(再)生産・消費される場としての教育に焦点を当て、日米の言語教育(とりわけ、日本語教育)のなかで、教科書や教員が(異)文化を本質化・規範化・標準化が起り、さらに、それをコミュニケーション・スキルに還元して、「(異)文化」を(再)生産することに関する考察を深めることにある。文化の理解に関する教育・研究は、多文化教育、異文化間教育、国際理解教育、異文化間コミュニケーション論、文化人類学などを通じて行なわれているが、言語教育を通じて、異文化理解の涵養を試みることも多い。言語教育政策において、近年、コミュニケーション、異文化理解が強調される傾向が、日米両国においても顕著である。例えば、米国の外国語教育において、全米外国語教育スタンダードが、5Cを目標と定めているが、そのうちの3つは、Communication<コミュニケーション>、Culture<文化>、Comparison<比較(注：自言語・自文化と外国語・異文化の比較)>である(残りは、Connection, Community)。日本の言語教育政策においても、同様に、コミュニケーションや自己の文化・コミュニケーションを相対化して捉えること等が強調される。

研究目的1: 言語教育政策と言語教育に

おける文化本質主義の(再)生産について考察する

こうした公的ディスコースとしての政策が国家政策の文脈で言及される以上、文化と

は、必然的に、本質化された国民文化が前提とならざるを得ない。こうした政策上の文化把握は、具体的教育に影響を与え、(異)文化を本質化・規範化・標準化して表象することにつながる。また、教科書である以上、特定の選択された側面のみが表象される。このことを検証するためには、具体的な教育現場での教員の実践や教科書記述を分析が必要である。したがって、言語教科書の中で、文化、コミュニケーション、そして、文化とコミュニケーション・スキルがどのように記述されているのか(例文、解説、練習問題等において)、また、文化仲介者としての教員は、どのような実践を行なっているのかを分析することが、本研究の具体的な目的の一つである。ここでは、実践を行なう当事者(つまり、教員)の認識も含めて、分析する。そして、言語教育をめぐる政策の精緻な考察と、具体的な教育実践の関わり方の考察を試みる。

より具体的には、日米の言語教育政策と高等教育における日本語の授業観察(日本の場合、留学生向け日本語授業)、それに関わる教員や受講生への聞き取り、使用される日本語教科書について実証研究を通じて、上記の点を考察する。日本の留学生向け日本語教育に着目するのは、米国における日本語教育との、主に受講生の認識の差異について考察したいからである。つまり、米国の日本語受講生が、「日本」から空間的に離れて「日本」の文化、コミュニケーションを学ぶのに対して、日本の日本語受講生は、「日本」に滞在しながら、教室において、「日本」の文化、コミュニケーションを学ぶので、後者において、教室で表象される「日本」と日常接する「日本」との経験との関わりについて言語化でき、それによって教科書の持つ本質主義的文化記述の影響の日米での差を検証できるからである。

さらに、コミュニケーション・スキルに関する研究が、主として、異文化間コミュニケーション研究の中で行なわれていることを考慮すると、異文化間コミュニケーション研究における文化とコミュニケーション・スキルの記述の分析、および、それが、言語教育の中でどのように、消費、再生産、分配されているかに着目しなければならない。より具体的には、日米の日本語教科書で引用されているコミュニケーション・スキルに関する研究を具体的に検証する。どのような研究のどのようなコミュニケーション・スキルが教科

書で選択されているかを考察する。

研究目的 2： 文化とコミュニケーション

に関わる知の（再）生産と権力の関わりを考察する

そして、上記の考察は必然的に、知と権力に関わる考察を必要とする。具体的には、教育政策、文化仲介者（教員）・仲介媒体（教科書）、学生との間に相互に働く権力構造・作用について、文化とコミュニケーションに関わる知の文脈で考察することである。これが第二の研究目的である。分析の枠組みとして、佐藤富雄が「教育と権力：自発的な従属を生み出すメカニズム」（藤田弘夫ほか、『権力から読みとく現代人の社会学・入門』有斐閣）でコンパクトに纏め上げている分析枠組みを、日本語教育における文化・コミュニケーションの文脈に適用しながら、自発的従属、象徴権力などの概念やフーコーの権力概念を用いて、権力構造・作用を考察する。この点に関しては、主として、①文化に関わる考察と②コミュニケーションに関わる考察に分けられる。①に関しては、先に述べたように、静態的、本質的文化の捉えられ方は挑戦を受けてきた。しかし、一方で政策や教育において、このような概念把握が現実に行われている。ここに関わる権力作用・構造について考察を行なう。つまり、言語教育の文脈で規範化された文化が、客観性・中立性をまとい、価値判断、政治性、歴史性の隠蔽という問題が起こる。また、日本語教育では、権力の二重性という構造を考慮に入れる必要がある（「教師・学生」「ネイティブ・ノンネイティブ」）。この権力の考察において、政策、仲介者（媒体）が、学生に一方的に権力を行使する主体と捉えるのではなく、学生自身もまた、この権力関係の（再）生産に関わる主体のひとつとして捉えてみたい。

②のコミュニケーションに関しては、主たる関心は、なぜ、コミュニケーションがコミュニケーション・スキルという技術的側面のみ還元され、コミュニケーターを情報交換モデルに基づく受動的な存在と位置づけるのか、また、そう位置づけられることの意味を教育・社会・国家との権力作用・構造の関わりとはどのようなものなのか、ということである。

3. 研究の方法

日本語教育における文化観やコミュニケーション観については、文献の考察、関係者への聞き取りを行う。

また、新しい文化、コミュニケーションの教育実践に関しては、学習論・教育論や評価論などの文献から多面的な考察を行う。

「言語」という枠組みの持つ権力性や規範

性（標準性）については、これまでの「英語帝国主義」にかかわる研究を参照する。そして、これらの研究が「日本語（国語）」へ示唆することを考察する。

文化、コミュニケーションを中心概念に捉えてきた異文化コミュニケーション研究に着目し、言語教育との類似性を歴史的に考察する。「コミュニケーション能力」は両領域において、中心概念であるので、特に、着目して、考察を行う。

従来の異文化コミュニケーション研究の抱える問題点を意識化し、批判的に領域を再構築する動きに着目し、批判的コミュニケーション研究や批判的コミュニケーション教育学についての文献考察を中心に行う。また、日本でのコレラの研究への示唆を考察する。

コミュニケーション研究教育における、「コミュニケーション」概念の歴史の変遷について、文献および聞き取り調査を行う。

4. 研究成果

平成19年度

本研究開始にあたり、まず、異文化コミュニケーション研究における「（異）文化」「コミュニケーション」の使われ方の問題点、および「比較（すること）」と文化を理解・表象することについての考察を学会（「文化」を比較することと異文化コミュニケーション研究）、および『多文化社会と異文化コミュニケーション』（三修社）の「第9章『文化』『コミュニケーション』『異文化コミュニケーション』の語られ方」で発表した。

さらに、日本語教育における「（異）文化教育」の問題点に関する資料収集および考察を行った（①日本語の教科書：「文化」表象分析のため；②（言語・文化）教育実践の試みに関するもの）。また、米国での日本語教育実践者に、これらの問題点に関する認識とそれらの問題点を乗り越える実践についての基礎的な聞き取りを行なった。

これらから、日本語教育においても、文化本質主義的な文化観が依然として、教科書や教授のなかで広く用いられていること。また、この文化観とともに、（異文化）適応の発想が根底にあることが示唆された。こうした問題を踏まえ、こうした教育営為を批判的に捉えることが受講生側に必要なこと、そして、そのための力を涵養すること（言語教育の場でそれを実践することも含めて）を具体的に進展させる必要がある。他方、教育者の営為を批判的に捉える実践の更なる必要性が示唆された。また、伝統的文化観がはらむ問題点と伝統的教育・教授観の親和性、そして、言語や文化に関する、新たな学びの重要性が強く求められることと、その具体的実践のあ

り方をもさらに模索することが必要であることが示唆された。

平成 20 年度

平成20年度は、主として、言語教育における、ことばと文化、コミュニケーションの標準化についての資料収集及び考察を中心に行った。とりわけ、「英語」をめぐる様々な議論が、他の言語教育やコミュニケーション教育に、どのような示唆を与えるのかを考察した。

具体的には、言語教育における「ネイティブ・スピーカー・モデル」の批判的再検討を、とりわけ、「英語」や「英語帝国主義」の問題と関連付けて行った。言語が特定のある集団に属するという志向／思考の問題点と、現状における英語のノンネイティブ・スピーカーの多数性や種々の変種を考えたときに、言語が特定の集団に属するものではなく、ネイティブ・スピーカーに限定されず、コミュニケーションの手段として、言語は存在すること。そして、多様なヴァリエーションのあり方を肯定的にとらえることの必要性を考察した。

さらには、言語を単数形で捉える事への批判的検討と言語およびコミュニケーションの標準化への批判的検討を行った。とくに、言語の標準化の問題と比して、コミュニケーション（・パターン）の標準化の問題は、言語のそれよりも、自覚されにくいゆえに、慎重に検討されなければならない。近年の、コミュニケーション能力やスキルをめぐる言説は、使用する言語を超えて、コミュニケーションの行い方を標準化するという点で、言語の標準化の問題と類似していると言える。

こうしたコミュニケーションの標準化・規範化の言説とその社会文化的背景についての考察が、次年度のさらなる検討課題となった。

平成 21 年度

平成21年度は、主として、言語や文化の規範化・標準化に関する資料収集と考察を行った。それらは、「国際英語・世界諸英語」「英語英国主義」「言語・文化の消滅と画一される生の様式」「国家と標準語」「標準語・方言」「エスペラント」「多言語主義」「言語権と多元的社会」「ピジン・クレオール」として、『よくわかる異文化コミュニケーション』（ミネルヴァ書房）で発表した。この中で、言語や文化に関わる様々な問題点を整理

するとともに、言語・文化の規範性を乗り越える枠組みの可能性について、まとめた。

さらには、異文化コミュニケーション研究における、文化概念、コミュニケーション概念、コミュニケーション能力概念に関わる問題について、資料集や関係者からの聞き取りをし、その史的展開から考察を行った。また、これらの問題と言語教育との接点について考察した。

とりわけ、文化概念が、文化人類学やカルチュラル・スタディーズのなかで、グローバル化の影響を受けて、批判にさらされ、変容していくなかで、異文化コミュニケーション研究においては、旧来の「閉じた体系としての文化」概念が支配的なままであった。その一方、近年では、上記、人類学やカルチュラル・スタディーズ等の展開を受けて、批判的異文化コミュニケーション研究を構想する方向が提示されつつある。

これらから、この批判的異文化コミュニケーションの枠組みを吟味しながら、日本の文脈でどのように展開・実践しうるかを考察するとともに、クリティカル・ペダゴジーや言語教育での批判的実践などを参照しながら、教育における、文化やコミュニケーション規範を乗り越える実践の可能性について、探求したい。その際に、近年の学習理論の展開や情報技術を利用することによって、従来の言語・文化の学習を乗り越える学びの可能性について検討することの必要性が示唆された。

平成 22 年度

平成22年度は、「文化」「コミュニケーション」を批判的に捉える以下の考察を行った。第1に、異文化コミュニケーション研究の展開を、(1) 文化人類学的創成期；(2) 科学的実証期；(3) 批判的展開期に分類することを提示し、異文化コミュニケーション研究が、実践的分野として展開したことによって、文化やコミュニケーションの単純化、それに対する科学的手法による学術的精緻化、そして、近年の文化やコミュニケーションの批判的捉え直しとして捉えられることを、「異文化コミュニケーション研究の歴史」（『現代日本のコミュニケーション研究』日本コミュニケーション学会編、三修社）に発表した。さらに、異文化コミュニケーション研究の史的展開について、より詳細な分析を行ったものを平成23年度中に発表の予定である。

第2に、コミュニケーション研究の「コミュニケーション」概念の捉え方の変遷を、(1) 伝達モデル；(2) 社会構築主義モデル；(

3) 批判的モデルの観点から考察した。コミュニケーションは、学術的、一般的に、効果的な伝達と捉えられ、個人や社会の変容させること、それを可能にする要因の考察が主であった。しかし、1990年代以降、コミュニケーション・プロセスを一義的に捉えるアプローチが重要視されることによって、コミュニケーション・プロセスが社会的現実を構築し、それに影響を受けると捉えられた。そして、社会構築主義に基づきつつも、社会的現実が、必ずしも、公平ではないという問題意識で、批判的視点が台頭してきた。この考察については、平成23年度中に、公刊予定である。

第3に、コミュニケーション研究教育における「批判的アプローチ」「棲み分けと統合」の考察を行った。前者については、コミュニケーション研究教育における批判的視点の生成と特徴などについて、後者については、多文化共生・多文化主義における相対主義的によって、意図せざる文化集団間の分離・棲み分けを促進することを指摘し、これを越える共生のありようを考察した。これらは平成23年度中に『異文化コミュニケーション事典』（春風社）に掲載される予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計1件)

丸山真純 「「文化」を比較することと異文化コミュニケーション研究」日本コミュニケーション学会、2007年6月16日、西南学院大学

〔図書〕(計3件)

丸山真純 「第9章 「文化」「コミュニケーション」「異文化コミュニケーション」の語られ方」、伊佐雅子(編著)『多文化社会と異文化コミュニケーション』、三修社、2007年11月、pp.185-210

丸山真純 「国際英語・世界諸英語」「英語帝国主義」「言語・文化の消滅と画一化される生の様式」「国家と標準語」「標準語・方言」「エスペラント」「多言語主語」「言語権と多元的社会」「ピジン・クレオール」、池田理知子(編著)『よくわかる異文化コミュニケーション』、ミネルヴァ書房、2010年1月、pp.48-65

丸山真純・吉武正樹 「異文化コミュニケーション研究の歴史」、日本コミュニケーション学会(編)『現代日本のコミュニケーション研究：日本コミュニケーション学の足跡と展望』、三修社、2011年4月、pp.104-110

〔産業財産権〕
○出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

丸山 真純 (MARUYAMA MASAZUMI)
長崎大学・経済学部・准教授
研究者番号：00304923

(2) 研究分担者 ()

研究者番号：

(3) 連携研究者 ()

研究者番号：